

監査報告書

特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会

代表 関戸 まゆみ 様

私、監事は、特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会の2013年4月1日から2014年3月31日までの業務執行及び財産の状況につき、会計帳簿及び基礎資料の閲覧並びに会計収支計算書、会計貸借対照表、会計財産目録について調査しました。また、理事、事務局へのヒアリングを実施して監査を行った結果、当協会の事業運営は適正に行われたと認めます。

平成26年5月9日

監事

奥村 玄



福島 智子



2013年度 日本冒険遊び場づくり協会

平成 26 年 6 月 7 日

【会計監査検討経過報告】

2013年度の会計は、復興支援事業がユニセフから1,420万円、復興庁事業として1,640万円、合わせて3,060万円にも上り、とても大きな額になっています。震災特別事業の事業収益により経営全体は健全な会計になっているかのように見えるのですが、震災特別事業をのぞいて考えると、本体会計は以前からあまり改善されていないのが実態です。

5年前から財政再建のため、会費収入を増やす取組みを行ってきました。会費収入は09年度に318万円になりましたが、その後は280万円にとどまっています。

復興事業の委託が収束するとされている数年後までに協会運営の安定化を図る必要があると思われます。NPO法人の理想としては会費収入で基本的な管理費を賄えるようにすることですが、現在、運営の皆様の努力により増えてきている企業寄付なども含めて、早急に管理費を賄うための計画を立ててください。

会計は財務諸表を使って説明されますが、震災特別事業における管理部門に充てる費用が表には反映されず、特別会計の収益に入っており、管理部門の会計が赤字のままで、解りにくいものとなっています。大きな震災関連の事業があることにより、当然、管理部門に従事している人の仕事量は多くなっていると考えられます。仕事量に見合った手当が支払われているかどうか、残業など実態に合わせた支払いがなされているかどうか、理事、事務局長等が注意をしていただきたい。

仕事をする人が働きやすいよう、長く勤められるよう、退職引当金をたてるなど、条件の整備もそろそろ考えていく必要があるのではないかと思います。

一般事業の方で安定した事業展開を進め、安定収入の確保に努めることを目指して行っていただきたい。

NPO法人の会計を安定させることはとても大変なことですが、皆様で力を合わせて頑張ってください。それを通じて、認定NPO法人としての足腰の強い経済的な基盤が確立されることと思います。

【事業監査検討経過報告】

■ 震災復興支援について

東日本震災復興支援事業は、実質的な活動がスタートしてから2年になろうとしています。当初は、先行きの見えない中で試行錯誤が繰り返されてきました。ロードマップが描けないのに寄付を仰ぐのは無責任ではないか、いや、現場はそれどころではない、という激しい議論が交わされました。

昨年度から、スケジュールを立てることができるようになり、復興庁や日本ユニセフ協会の委託が大きな弾みとなって、計画的・総合的に復興プロジェクトを進めることができるようになりました。

立ち止まって考えてみると、日本冒険遊び場づくり協会が国内各地に活動のネットワークを拡げてきたことの意義は何だったのか、その成果を活かし、東北の復興に対してどのような力を発揮できるのか、それが問われている訳です。東北地方にプレーパークが広まり、地域のネットワークが充実してきたこと、すなわち、多様な人材が育ってきたことが、復興の底力としてはたらいと推察されます。

また、まとまった費用があれば、協会はまだまだできることがある、やらなくてはならないことがある、ということが解ってきたという見方もできます。今後は活動費用を充実することに対してもっとどん欲になっても良いのかもしれませんが。

被災した状況におけるプレーパークは、特殊解かもしれませんが、そこには“子どもの遊び”に関する普遍的な価値観があるはずで、被災したからこそ発見できたことを、全世界に発信するのも協会の重要な役割と考えます。

■ 遊育プログラムと「しかけん」

復興支援の一環として実施された「遊育プログラム」は、新たな人材を育てたいという当初のもくろみとは少しずれて、各地の支援事業の現場で、既に子どもと関わっている若者やプレーリーダーのスキルアップになったとお聞きしました。裾野を広げることも重要ですが、現在の地域の課題は、今、現場で活躍しているリーダーの経験値を高めることである、図らずも課題が見えた訳です。

また、「遊育プログラム」は、資格試験（以下「しかけん」）を構想する手がかりを提供してくれる取組みでした。「しかけん」については、各地で議論が持ち上がっています。行政機関からは『専門家として賃金を算定するために、資格試験制度を設けてほしい』『全国レベルの機関ならば資格制度は当然持っているべきである』という声があります。それが「しかけん」を検討する発端になったことは事実です。一方で、「プレーリーダーの実力は点数では計り切れない。資格に絶対的な価値を持たせたくない。」という声も根強いようです。今回の「遊育プログラム」の修了証は最終段階で理事による面接により決定する計画であった（※）と聞いています。なぜなら、「子どもの情動を理解できる人かどうかは最終的には直感に頼らざるを得ない」ということでした。結論が急がれている状況も理解できますが、今後も十分に議論を尽くしてください。

（※）事務局注 修了証は準備不足のため、最終的に発行は見送られました。

■ 全国一斉開催

4回目を迎え、参加団体数は過去最多であったが、取り上げられたメディアは少なかったと報告をいただきました。一方で、企業との協賛が実現したことは心強く、社会への認知度が上がっていることの証ととらえることができましょう。

メディアは新機軸や話題性に敏感であり、その後は100回とか500回という積み重ねにスポットを当てる傾向があり、さらに、テーマが解りやすいことが重要と考えられます。今後は、【人】【ノウハウ】【経営】【活動の個性】【取り巻く世界】などに焦点を絞った情報発信が求められます。

取材を受けたら、質問に答えるだけでなく、意識的に今年のテーマをアピールすることが重要と思われます。

■ 全国集会

福岡のみなさんのチームワークで、大盛會に執り行うことができました。ありがとうございました。「『遊ぶ』を社会で支える」というテーマについて一言。プレーパークのモットーである「自分の責任で自由に遊ぶ」は、本来ならば「社会の責任で自由に遊ぶ」ではないだろうか、でも当時はそれを言うと行政の責任ということになるので言えなかった、という話を聞いたことがあります。その意味で本質的な問いかけです。多彩な分科会や「遊ぶ」から社会や大人のあり方を見つめ直すという、これまでとは逆照射が提示されたことも興味深い内容です。早く報告書を拝見したいものです。

■ 対話交流

地域運営委員が地域における活動者相互のネットワークを深める事業「小集まり」は、今年も低調だったと伺いました。集まって話しをすることは大切ですが、問題意識が共有されていないと「お茶飲み話し」になってしまいます。私は「お茶飲み話し」も好きですが、具体的なテーマ設定がないと意欲が湧かないということも理解できます。協会は、「小集まり」の意見交換が弾むようなネタをたくさん用意し、こんな話しが出たよ、と紹介できるストックを持つことが重要だと思います。

■ 協働事業

複数の自治体から協働事業や啓発事業の委託があり、これまでで最高の売り上げと伺っています。震災復興の陰に隠れて目立ちませんが、実は協会が社会から求められるバロメーターとして、行政からの受託事業は大きな意味があります。事業を通じてスキルアップや情報のストックが可能にもなります。

事業の成果は自治体に帰属するので、簡単に公表はできませんが、行政の承諾を得て会員に成果のエッセンスを情報提供できる仕組みがあると良いと思います。

■ 会報発行

「N遊S」は、市民活動団体の発行する会報としては極めて高い水準を維持していると考えています。数年前から会員参画を目指し、より多くの会員の関わりにより発行しています。そのため、テーマや取材の幅も広がり、ますます充実した紙面ができています。

今後は事業予算を確保して、計画的に遠方の取材をしたり、戦略的に発送先を増やすなど、さらなる期待が膨らみます。

■ 調査研究

定期的な全国実態調査は、6回目を数え、協会のデータベース、あるいは健康診断として貴重な記録となっています。変遷をたどることができるくらいの量が揃いつつあるので、今後の分析が大いに楽しみです。

以上、監査活動を通じて、今後の協会の運営に若干なりとも寄与できることを願い、感想をまとめました。